

## タイトル H21 経営緊急対策資金の創設

JA 名 JA 長崎せいひ (長崎県)

1 動機 (経緯)	<p>畜産飼料及び肥料等生産資材の高騰及び農産物の価格低迷による経費負担はさらに増大し、農家の自助努力も限界にきているなかで、農業収入は大幅な減収を見込まざるを得ない状況となっています。このため、担い手等組合員農家の農業経営安定のために農家支援特別対策事業の一環として、低利の資金での融資対応を実施したものです。</p> <p>※農家支援特別対策事業：経営悪化に苦しむ生産者の負担を少しでも軽減するために JA にて独自対策を実施しているもの。(1)農業用燃料対策、(2)畜産経営継続対策、(3)肥料高騰対策、(4)果樹拡大対策、(5)猪等対策の 5 項目を柱としている。</p>																		
2 概要	<table border="0"> <tr> <td>資金名</td> <td>H21 経営緊急対策資金</td> </tr> <tr> <td>融資対象者</td> <td>当組合の正組合員</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>原油・飼料及び資材等の価格高騰対策のための農業経営の改善を行うために必要とする運転資金</td> </tr> <tr> <td>融資限度額</td> <td>10,000 千円以内 (千円単位)</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10 年以内 (うち、据置期間は 2 年以内)</td> </tr> <tr> <td>貸付利率</td> <td>1.00% (固定金利)</td> </tr> <tr> <td>担保・保証</td> <td>長崎県農業信用基金協会の債務保証、またはこの組合が認めた保証人 2 名</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>毎月償還、年 2 回償還、年 1 回償還</td> </tr> <tr> <td>取扱期間</td> <td>平成 21 年 11 月 1 日 ~ 平成 22 年 10 月 31 日</td> </tr> </table>	資金名	H21 経営緊急対策資金	融資対象者	当組合の正組合員	資金使途	原油・飼料及び資材等の価格高騰対策のための農業経営の改善を行うために必要とする運転資金	融資限度額	10,000 千円以内 (千円単位)	融資期間	10 年以内 (うち、据置期間は 2 年以内)	貸付利率	1.00% (固定金利)	担保・保証	長崎県農業信用基金協会の債務保証、またはこの組合が認めた保証人 2 名	償還方法	毎月償還、年 2 回償還、年 1 回償還	取扱期間	平成 21 年 11 月 1 日 ~ 平成 22 年 10 月 31 日
資金名	H21 経営緊急対策資金																		
融資対象者	当組合の正組合員																		
資金使途	原油・飼料及び資材等の価格高騰対策のための農業経営の改善を行うために必要とする運転資金																		
融資限度額	10,000 千円以内 (千円単位)																		
融資期間	10 年以内 (うち、据置期間は 2 年以内)																		
貸付利率	1.00% (固定金利)																		
担保・保証	長崎県農業信用基金協会の債務保証、またはこの組合が認めた保証人 2 名																		
償還方法	毎月償還、年 2 回償還、年 1 回償還																		
取扱期間	平成 21 年 11 月 1 日 ~ 平成 22 年 10 月 31 日																		
3 成果 (効果)	<table border="0"> <tr> <td>実行件数</td> <td>55 件</td> </tr> <tr> <td>実行金額</td> <td>125 百万円</td> </tr> </table> <p>原油・飼料及び資材等の価格が高騰し、農家経営が逼迫する状況下において低利の資金を迅速に対応したことにより、農業者から喜ばれ、農家経営の安定化の一端を担いました。</p>	実行件数	55 件	実行金額	125 百万円														
実行件数	55 件																		
実行金額	125 百万円																		
4 今後の 予定 (課題)	<p>現段階では、平成 22 年 10 月末までの取扱の予定であり、取扱継続については経済状況、農業者の意見等を考慮し、判断することとしています。</p> <p>また、当 JA では農家支援特別対策事業の取り組みとして、担い手等組合員農家の農業経営安定のために、低利の資金での融資対応を行う態勢があり、今後も必要に応じて同様の資金にて対応することとしています。</p>																		